

地域経済

REGIONAL ECONOMY

創刊号

1997.4

和歌山地域経済研究機構

〒640 和歌山市西汀丁36

和歌山商工会議所内

TEL. 0734-22-1111

FAX. 0734-33-0543

和歌山地域経済研究機構が目指すもの



和歌山地域経済研究機構

理事長 小田 章

昨年、7月18日に「和歌山地域経済研究機構」が発足しました。和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究

所及び和歌山大学経済学部の三者が相互に有する人的・知的・物的資産を持ち寄って設立したものです。従来、産学交流は、専ら理工系学部を中心に行われてきており、社会系の学部が参画する産学交流はさほど活発ではありませんでした。というのも日本では学の側が積極的に産業界・経済界と相互交流を推進する気運に欠けていたからです。本機構は、そうした従来の流れを反省し、和歌山大学経済学部が有する知的・人的資産を積極的に提供し、地域経済諸機関と協力を図りながら地域経済の活性化と振興化を推進しようとするものです。

ところで、地域の活性化が叫ばれているものの、実際にはその実現は簡単ではありません。特に、和歌山県の県GDPや県民一人当たりの所得は全国的に見て低迷しており（第43位…日経新聞2/28朝刊）、また起業率や成長率も低くなっています。この現況を打破すべく、行政・産業界が一体になり、種々の対策を講じているものの、期待するほどの効果を生んでいません。活力を失いつつある和歌山県の経済・産業・社会の活性化には、産業界や行政は言うまでもなく、地域に位置する大学の積極的関与も不可欠であり、かつそれが大学の社会貢献であり、役割でもあります。

本機構は、単なる研究機関ではありません。参画している三者がもつ資産を効率的に活用し、独自の研究を進めることを通じて、県が抱えている諸問題を洗い出し、その解決策を追求します。それに基づいて行政・産業・経済界に積極的な政策提言を行うことを最終目的としています。更に、本機構は現在は三者からなる組織ですが、将来的には他の経済諸団体や研究機関とも連携しながら、活動対象を拡大し、研究内容を深化させ、そして提言内容をより現実的・問題解決的なものに発展させていくことを考えています。県活性化には三者以外の全ての機関が総合的に志向し、小異を捨て大同団結する意志が不可欠です。本機構が、そのための突破口になりたいと思っています。本機構は、組織的には最高決議機関としての理事会及び研究機関としての研究会からなり、事務局を和歌山商工会議所に置いています。研究会は、三機関から計20名が参加していますが、実際には、三機関に所属する全構成員が研究員であり、問題に応じて研究に参画することとなっています。

本機構の目的である県経済等の活性化に成功するかどうかは、原則として三機関の努力と熱意にかかっています。しかし、それ以上に経済・産業界、行政機関、教育・研究機関等の協力体制に依存するものでもあります。ともあれ、今始まった和歌山県におけるこの新しい試みが大きな果実を生みだせるように、そして一人でも多くの方が本機構の存在と活動に関心を持っていただくように期待しています。
